

平成18年度の普通会計決算見込みについて（概要）

※金額の単位は百万円、（ ）内は対前年度増減比較

【収支の状況】

歳入決算額	592,899	(+0.5%、+2,712)
歳出決算額	577,316	(+0.9%、+5,041)
実質収支	2,581	(+1,867)
（＝歳入決算額－歳出決算額－翌年度へ繰越すべき財源）		
※参考（従来方法）	825	(+111)
単年度収支	1,867	(+1,688)
（＝実質収支－前年度実質収支）		
※参考（従来方法）	111	(△68)

【歳入の主な増減要素】

県 税	7,172	(+6.3%)
地方譲与税	12,969	(+131.1%)
地方特例交付金	△7,201	(△93.7%)
地方交付税	△4,408	(△2.4%)
県 債	△4,279	(△5.5%)
うち臨時財政対策債	△2,259	(△9.9%)

【歳出の主な増減要素】

義務的経費	△5,557	(△2.0%)
人件費	△3,640	(△2.0%)
扶助費	△1,281	(△12.5%)
※参考 実質的扶助費	4,336	(+9.7%)
公債費	△636	(△0.7%)
投資的経費	2,926	(+1.9%)
普通建設事業費	5,442	(+3.9%)
災害復旧事業費	△2,516	(△18.4%)
補助費等	4,500	(+5.8%)

【主な財政指標等】

経常収支比率	93.5%	(前年度 92.5%)
公債費負担比率	23.9%	(前年度 24.5%)
起債制限比率	10.7%	(前年度 12.8%)
実質公債費比率	11.8%	(前年度 14.0%)
県債残高	990,337	(△611、S31年度以来初)
プライマリーバランス	17,480	(6年連続の黒字)

平成18年度普通会計決算見込みのポイント

○新長期総合計画の実行と行財政改革を両立

- ◆新長計実行元年に対応し、事業の選択と集中を図りつつ、政策的経費を充実した結果、歳入+0.5%(7年ぶり)、歳出+0.9%(6年ぶり)のプラス決算
- ◆4年連続の義務的経費の縮減(△55億6千万円)と8年ぶりの投資的経費の増加(29億3千万円)
 - ・人件費(△36億4千万円)
職員数の減△411人(県立2大学の公立大学法人化等による減を含む)等
 - ・扶助費(△12億8千万円)
市町村合併による生活保護費の減少
 - ・公債費(△6億4千万円)
H16以降3年連続のマイナス
 - ・投資的経費(29億3千万円)
災害復旧事業費の大幅な減少(△25億2千万円、△18.4%)の中で、国の補正予算の受入れやH17からの繰越による事業の確保
- ◆ただし、扶助費は、市町村への補助を含む実質で見ると+9.7%(43億4千万円)の大幅な増加となり、今後の財政運営に大きな影響

○県債残高の抑制と財政調整用基金の確保

- ◆県債残高を初めて縮減
県債発行額739億3千万円、元金償還額745億4千万円、差引き6億1千万円
- ◆プライマリーバランスの黒字も6年連続達成
公債費－県債発行額=174億8千万円
 - ・臨時財政対策債(△22億6千万円)・・・三位一体改革に伴い交付税とともに削減
 - ・災害復旧事業債(△7億6千万円)・・・自然災害の減少
 - ・退職手当債の未発行(可能額45億円)・・・行革努力により財源を捻出
- ◆財政調整用基金残高も前年度並みを確保
427億円、今後の一般財源不足に対応。
なお、19年度予算では、新たに50億円の退職手当債を発行、176億円の財政調整用基金繰入れ

○実質収支の3年連続黒字拡大

- ◆実質収支は、昭和51年以降、31年連続して黒字
- ◆黒字幅は、従来ルールで1億1千万円、ルールの変更により18億7千万円拡大し、3年連続の拡大

○今後の見通し

18年度は、6年ぶりのプラス決算となったが、三位一体改革では、国庫補助負担金に替わる所得譲与税等に配慮はあったものの、地方交付税等が圧縮され、税収の伸びでかろうじて一般財源総額を確保できた。これにより財政調整用基金の繰入れや県債残高の増嵩も抑制したが、今後とも交付税等の圧縮は避けられないため、引き続き財源不足に備えていく必要がある。

平成18年度大分県普通会計決算見込みについて

大分県総務部財政課

平成19年9月3日

1 収支の状況

平成18年度決算は、これまでの行財政改革の成果や、県税収入の着実な伸びに支えられ、新しい長期総合計画「安心・活力・発展プラン2005」の実行元年として、プラス予算を編成したことに加え、前年度からの繰越事業や国の補正予算の受入れなどにより、歳入は7年ぶり、歳出は6年ぶりに前年度を上回った。

歳入については、三位一体改革により、義務教育費国庫負担金の削減分等が所得譲与税で措置されたものの、地方交付税と臨時財政対策債は削減されるなど大きな影響を受けた。しかし、県税収入の伸びや、特定目的基金の活用で必要な財源を確保した。

歳出については、介護給付費や乳幼児医療費等の市町村助成の伸びにより補助費等が大きく増加したほか、普通建設事業費が8年ぶりに前年度を上回った。

こうした中、行財政改革プランの着実な実行により、人件費や公債費など義務的経費は4年連続の削減を達成するとともに、県債残高は調査開始以来初めて減少するなど、決算規模の拡大と健全な財政運営が両立する結果となった。

収支については、決算算定ルールが変更されたため、実質収支・単年度収支とも前年度より大幅に膨らんだが、従来どおりの算定でも実質収支は黒字幅が若干拡大し、単年度収支についても3年連続の黒字となった。

(単位：千円)

区 分	18年度	17年度	差 引
歳入決算額(A)	592,899,401	590,187,134	(0.5%) 2,712,267
歳出決算額(B)	577,316,284	572,275,193	(0.9%) 5,041,091
歳入歳出差引(A-B)(C)	15,583,117	17,911,941	△2,328,824
翌年度へ繰越すべき財源(D)	(14,757,671) 13,002,610	17,198,059	(△2,440,388) △4,195,449
実質収支(C-D)(E)	(825,446) 2,580,507	713,882	(111,564) 1,866,625
単年度収支(F)	(111,564) 1,866,625	178,596	(△67,032) 1,688,029
財政調整基金積立額(G)	941,250	610,237	331,013
地方債繰上げ償還額(H)	228,000	226,020	1,980
財政調整基金取崩し額(I)	1,000,000	1,000,000	0
実質単年度収支(F+G+H-I)(J)	(280,814) 2,035,875	14,853	(265,961) 2,021,022

注) (D)欄以下の上段()書きは、前年度と同様のルールにより算定した金額

図 1-1 (歳入・歳出決算額の推移)

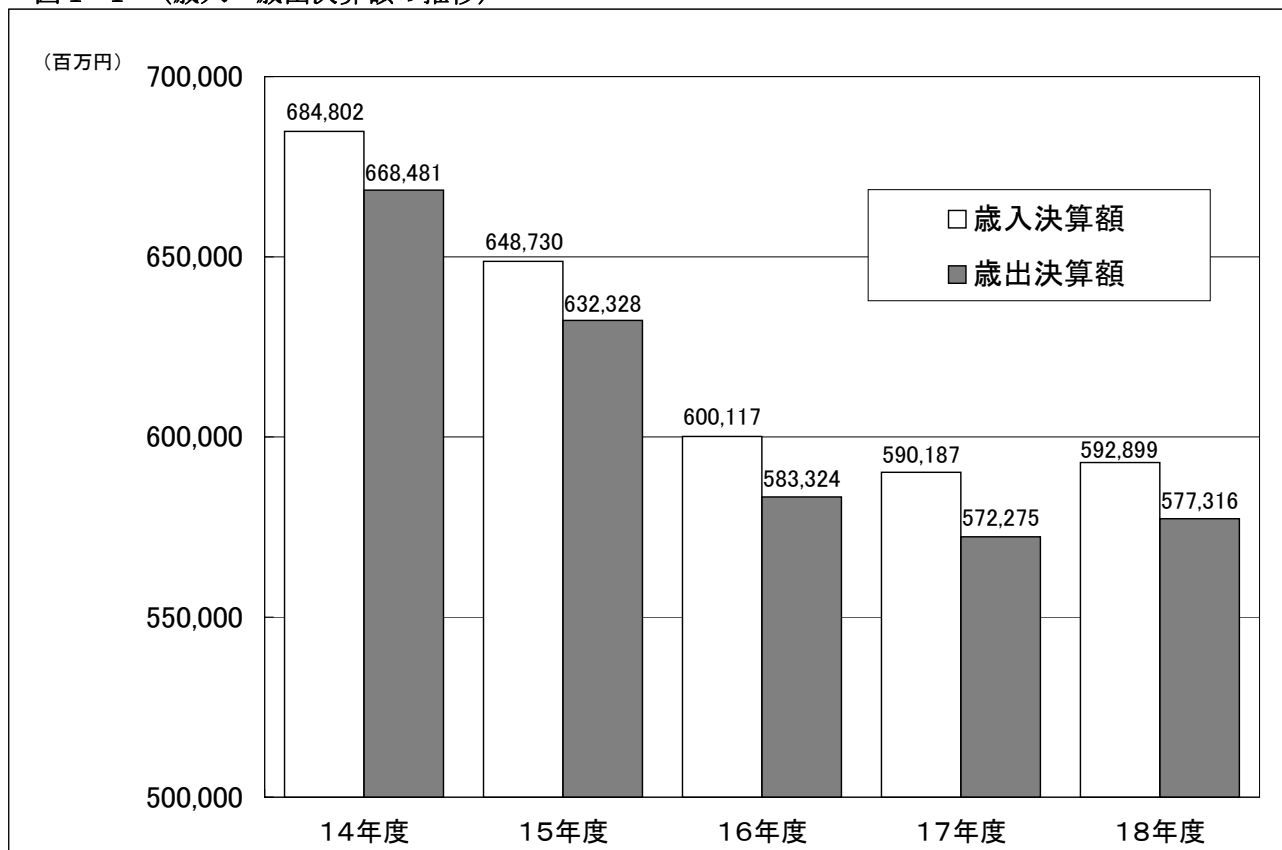
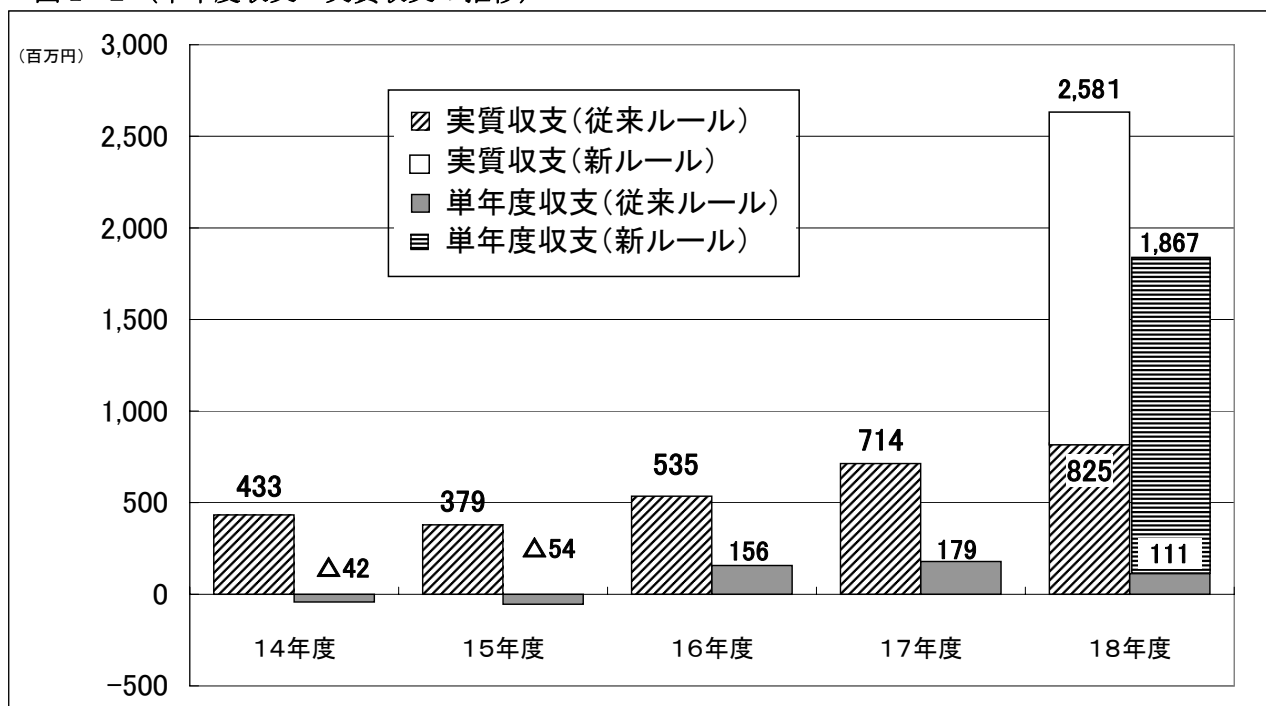


図 1-2 (単年度収支・実質収支の推移)



2 歳入の状況

自主財源は、県税が、好調な企業収益を反映して、法人二税を中心に71億7,241万円の増(6.3%)となり、構成比も初めて20%を超えた。財産収入は、行革プランを前倒して県有財産の処分を進めてきたことから、10億2,307万3千円の減(△29.5%)となったものの、繰入金は、企業立地促進等基金をはじめ、特定目的基金の活用により45億5,758万9千円の増(67.4%)、諸収入は、中小企業向け制度資金の貸付増加等により、25億5,943万4千円の増(5.8%)となり、全体では、142億4,553万1千円の増(7.0%)、自主財源比率も過去最高の36.7%となった。

依存財源は、三位一体改革の影響で項目間の増減が大きく、義務教育費国庫負担金の減(△49億6千万円)や、税源移譲予定特例交付金の減(△69億8千万円)等に対応して、所得譲与税が130億5千万円措置され、国庫補助・負担金の削減による直接的な影響は緩和されたものの、地方交付税は44億802万4千円の減(△2.4%)、臨時財政対策債も22億5,900万円の減(△9.9%)となり、全体では115億3,326万4千円の大幅な減(△3.0%)となった。

この結果、歳入決算額は、27億1,226万7千円の増(0.5%)となり、7年ぶりに前年度を上回ったが、好調な税収が三位一体改革による地方交付税及び臨時財政対策債の減少で相殺された形となった。

(単位：千円、%)

区 分		18年度		17年度		差 引	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	県 税	121,190,123	20.4	114,017,713	19.3	7,172,410	6.3
	分担金及び負担金	8,568,281	1.5	7,641,747	1.3	926,534	12.1
	使用料及び手数料	8,773,318	1.5	9,593,539	1.6	△ 820,221	△ 8.5
	財 産 収 入	2,448,146	0.4	3,471,219	0.6	△ 1,023,073	△ 29.5
	寄 附 金	426,603	0.1	672,899	0.1	△ 246,296	△ 36.6
	繰 入 金	11,320,951	1.9	6,763,362	1.2	4,557,589	67.4
	繰 越 金	17,911,941	3.0	16,792,787	2.9	1,119,154	6.7
	諸 収 入	46,987,805	7.9	44,428,371	7.5	2,559,434	5.8
	小 計	217,627,168	36.7	203,381,637	34.5	14,245,531	7.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	22,862,068	3.8	9,892,816	1.7	12,969,252	131.1
	地方特例交付金	481,135	0.1	7,681,859	1.3	△ 7,200,724	△ 93.7
	地 方 交 付 税	177,810,384	30.0	182,218,408	30.9	△ 4,408,024	△ 2.4
	交通安全対策特別交付金	539,314	0.1	508,466	0.1	30,848	6.1
	国庫支出金	99,653,332	16.8	108,298,948	18.3	△ 8,645,616	△ 8.0
	県 債	73,926,000	12.5	78,205,000	13.2	△ 4,279,000	△ 5.5
	うち臨時財政対策債	20,453,000	3.4	22,712,000	3.8	△ 2,259,000	△ 9.9
	小 計	375,272,233	63.3	386,805,497	65.5	△ 11,533,264	△ 3.0
合 計		592,899,401	100	590,187,134	100	2,712,267	0.5

図 2 - 1 (歳入の内訳)

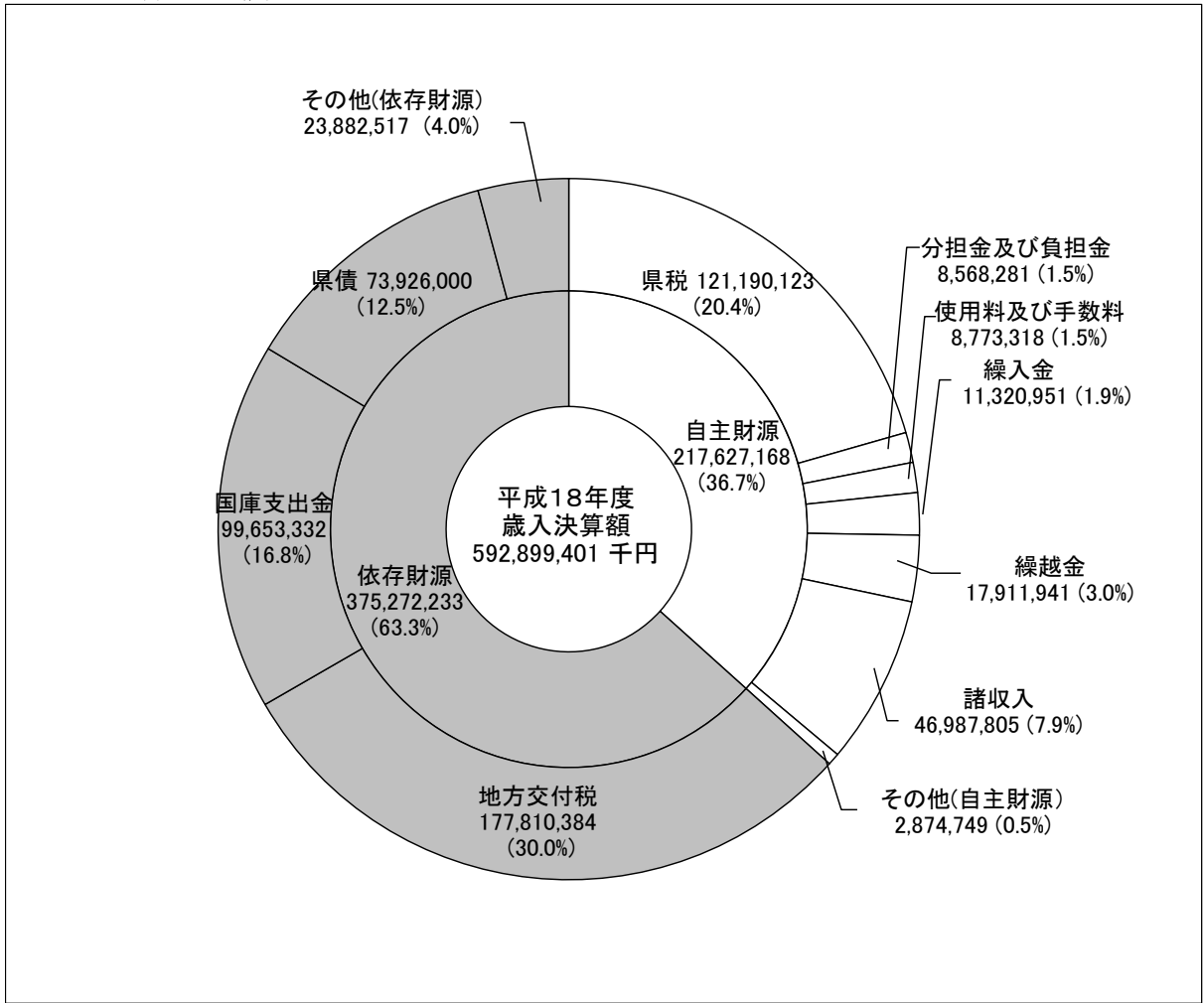
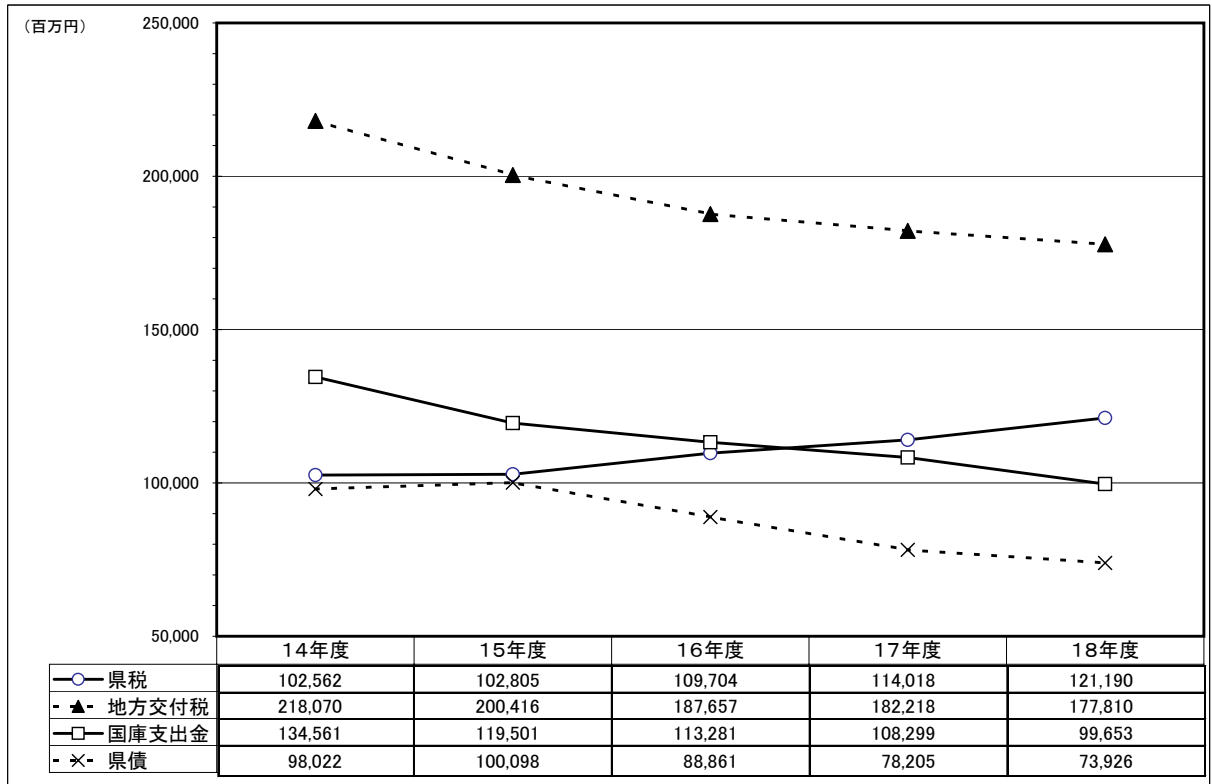


図 2 - 2 (主な歳入の推移)



3 歳出の状況

(1) 目的別歳出内訳

歳出全体では、50億4,109万1千円の増(0.9%)となり、6年ぶりに前年度を上回ったが、これは国の社会保障関係費と同様に、民生費と衛生費を合わせた増加分(50億6,685万円)が伸びの大きな要因となっている。

民生費は、乳幼児医療費助成制度の拡充や、三位一体改革による介護保険や国民健康保険等の県費負担増を伴う制度改革が行われたこと、また障害者自立支援法によるサービス一元化のため精神衛生関係事業費が衛生費から移行したことなどにより74億3,428万8千円の増(15.5%)、衛生費は、病院事業会計への繰出金見直しなどにより23億6,743万8千円の減(△16.0%)となった。商工費は、県制度資金の貸付増加等により41億4,321万3千円の増(13.7%)、土木費は、前年度からの繰越事業や新直轄事業(東九州自動車道)の本格化等により10億2,223万5千円の増(1.0%)となった。

一方、災害復旧費は台風等による大きな被災がなかったことから、前年度と比較して、25億1,590万円の減(△18.4%)、教育費は、児童・生徒数の減に伴い人件費が減少したことなどから、10億4,561万7千円の減(△0.8%)となった。

(単位：千円、%)

区 分	18年度		17年度		差 引	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	1,195,620	0.2	1,226,139	0.2	△ 30,519	△ 2.5
総 務 費	31,512,390	5.5	32,201,879	5.6	△ 689,489	△ 2.1
民 生 費	55,507,238	9.6	48,072,950	8.4	7,434,288	15.5
衛 生 費	12,469,130	2.2	14,836,568	2.6	△ 2,367,438	△ 16.0
労 働 費	1,949,394	0.3	1,892,094	0.3	57,300	3.0
農 林 水 産 業 費	63,287,622	11.0	63,490,517	11.1	△ 202,895	△ 0.3
商 工 費	34,474,529	6.0	30,331,316	5.3	4,143,213	13.7
土 木 費	99,479,413	17.2	98,457,178	17.2	1,022,235	1.0
警 察 費	28,470,330	4.9	29,158,054	5.1	△ 687,724	△ 2.4
教 育 費	130,586,082	22.6	131,631,699	23.0	△ 1,045,617	△ 0.8
災 害 復 旧 費	11,162,609	1.9	13,678,509	2.4	△ 2,515,900	△ 18.4
公 債 費	91,478,047	15.8	92,064,888	16.1	△ 586,841	△ 0.6
税 収 見 合 交 付 金	15,743,880	2.8	15,233,402	2.7	510,478	3.4
合 計	577,316,284	100	572,275,193	100	5,041,091	0.9

図 3 - 1 (目的別歳出の内訳)

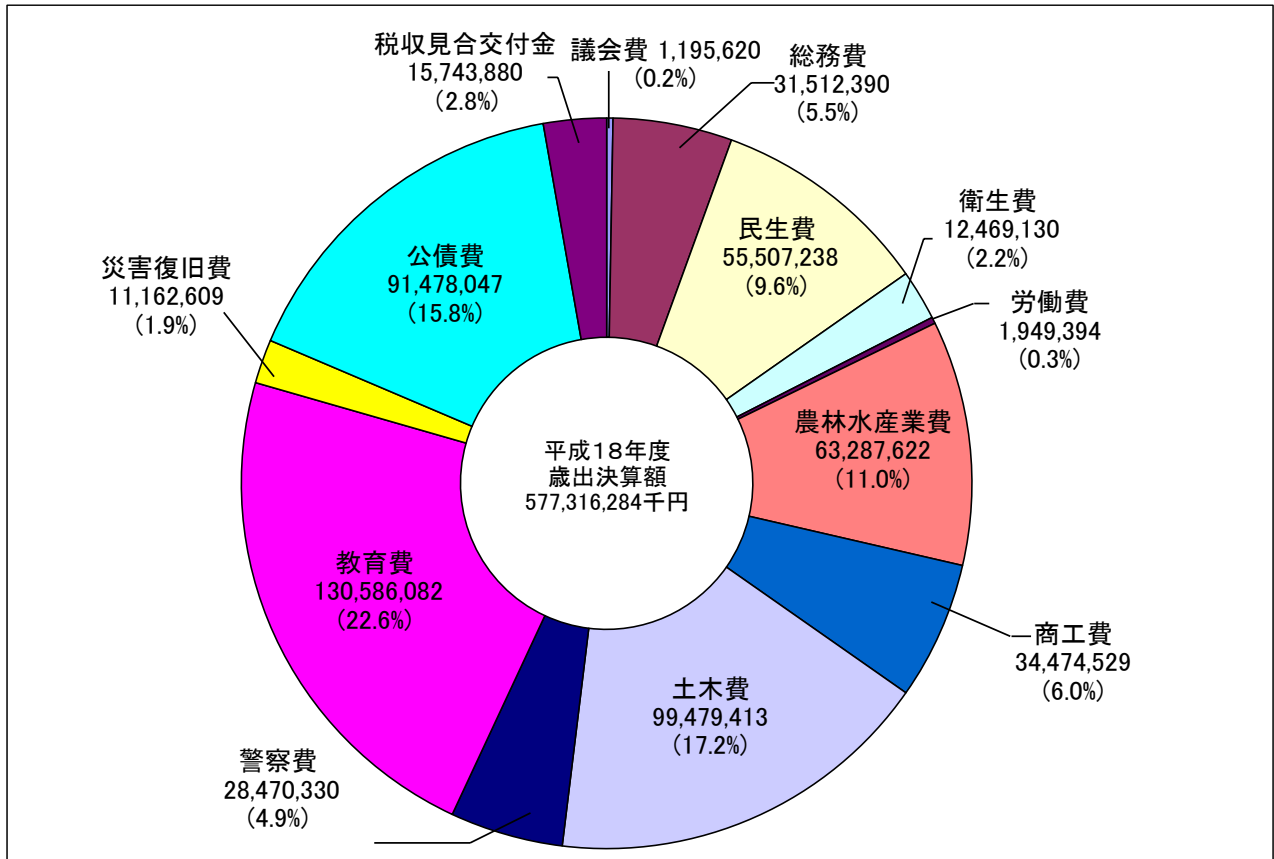
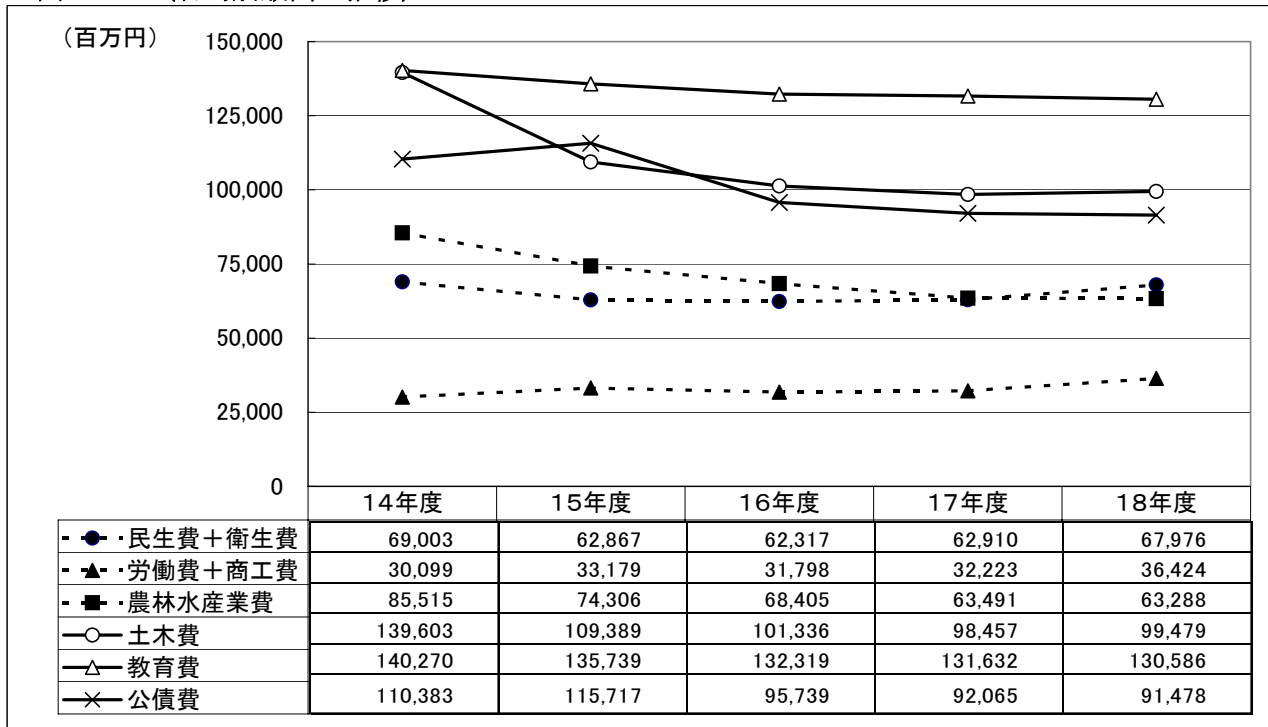


図 3 - 2 (目的別歳出の推移)



(2) 性質別歳出内訳

義務的経費については、人件費が定数削減等による行政職員の減少（△138人）や児童・生徒数の減に伴う教員の減少（△135人）等により36億4,043万2千円の減（△2.0%）、扶助費は、市町村合併に伴い、生活保護給付事務及び児童扶養手当給付事務が新市へ移管されたことなどから12億8,057万2千円の減（△12.5%）、公債費は、支払利子の減少により6億3,627万5千円の減（△0.7%）となり、全体で55億5,727万9千円の減（△2.0%）となった。

しかし、補助費等のうち市町村への扶助費的支出が56億1,634万1千円の増（16.4%）となったため、これを含む実質的な扶助費は43億3,576万9千円の増（9.7%）、実質的な義務的経費も5,906万2千円の微増（0.0%）となった。

投資的経費については、災害復旧事業費が25億1,590万円の減（△18.4%）となったが前年度からの繰越事業や国の補正予算の受入れなどにより、普通建設事業費が54億4,188万1千円の増（3.9%）となり、全体では29億2,598万1千円の増（1.9%）となった。

その他の経費については、補助費等が、介護保険や国民健康保険の県負担率の上昇等により44億9,984万4千円の増（5.8%）となったが、扶助費的支出を除けば11億1,649万7千円の減（△2.6%）、積立金は、障害者自立支援対策臨時特例基金の新設等により24億6,517万2千円の増（28.2%）となり、全体で76億7,238万9千円の増（5.4%）となった。

なお、物件費については、指定管理者制度の導入に伴い、補助費等からの区分替えなどにより4億3,971万9千円の微増（2.6%）となった。

(単位：千円、%)

区 分	18年度		17年度		差 引	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 義務的経費	274,314,438	47.5	279,871,717	48.9	△5,557,279	△2.0
人件費	173,951,303	30.1	177,591,735	31.0	△3,640,432	△2.0
扶助費	8,956,678	1.6	10,237,250	1.8	△1,280,572	△12.5
公債費	91,406,457	15.8	92,042,732	16.1	△636,275	△0.7
2 投資的経費	154,531,667	26.8	151,605,686	26.5	2,925,981	1.9
普通建設事業費	143,369,058	24.9	137,927,177	24.1	5,441,881	3.9
補助	81,754,919	14.2	80,020,108	14.0	1,734,811	2.2
単独	50,812,498	8.8	47,507,433	8.3	3,305,065	7.0
国直轄	10,801,641	1.9	10,399,636	1.8	402,005	3.9
災害復旧事業費	11,162,609	1.9	13,678,509	2.4	△2,515,900	△18.4
3 その他	148,470,179	25.7	140,797,790	24.6	7,672,389	5.4
物件費	17,281,059	3.0	16,841,340	2.9	439,719	2.6
補助費等	82,455,559	14.3	77,955,715	13.6	4,499,844	5.8
うち扶助費的支出	39,887,046	6.9	34,270,705	6.0	5,616,341	16.4
積立金	11,213,473	1.9	8,748,301	1.5	2,465,172	28.2
貸付金	34,709,301	6.0	33,754,870	5.9	954,431	2.8
その他	2,810,787	0.5	3,497,564	0.7	△686,777	△19.6
合 計	577,316,284	100	572,275,193	100	5,041,091	0.9

※「補助費等のうち扶助費的支出」を加味した場合の実質値

区 分	18年度		17年度		差 引	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
実質的な義務的経費	314,201,484	54.4	314,142,422	54.9	59,062	0.0
実質的な扶助費	48,843,724	8.5	44,507,955	7.8	4,335,769	9.7

図 3 - 3 (性質別歳出の内訳)

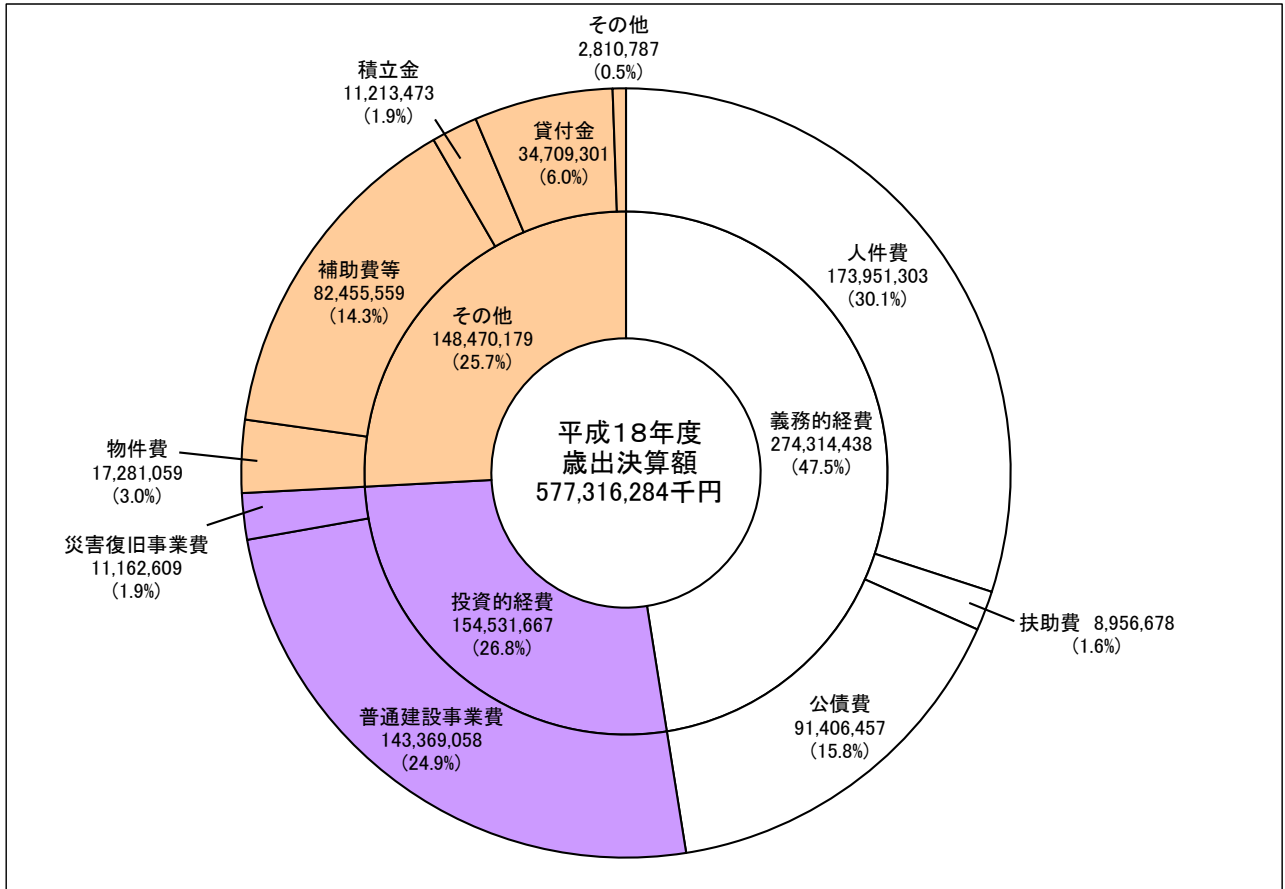
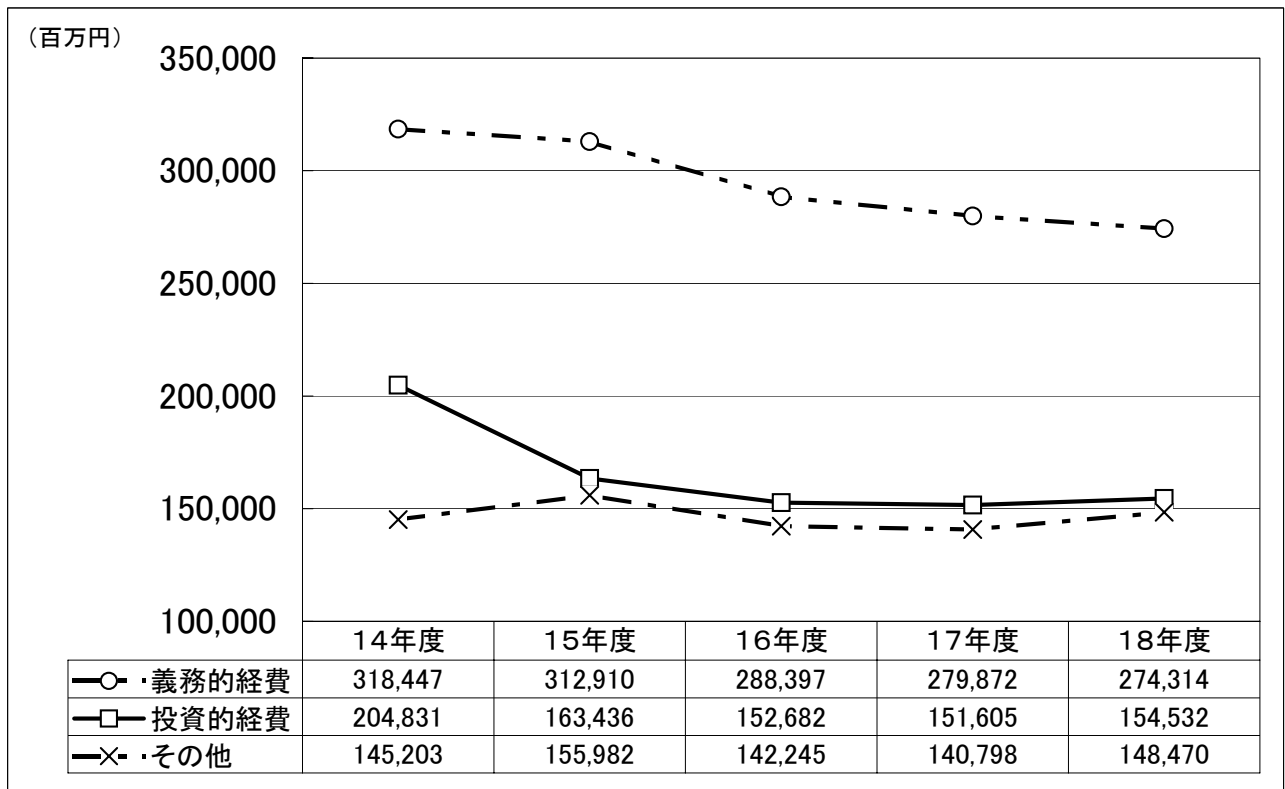


図 3 - 4 (性質別歳出の推移)



4 主な財政指標等の状況

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、引き続き経常経費の圧縮に努めたものの、実質的な扶助費等の伸びが経常一般財源の伸びを上回ったため、1.0ポイント上昇し、93.5%となった。

財政負担に占める公債費の割合を判断する指標については、支払利子の減少等により、実質公債費比率は2.2ポイント低下の11.8%、起債制限比率は2.1ポイント低下の10.7%、公債費負担比率は0.6ポイント低下の23.9%となった。

県債残高は、通常債の発行抑制に努めた結果、調査開始以来初めて減少に転じ、前年度末に比べ6億1,065万6千円減の9,903億3,747万8千円となったが、県民一人当たりの残高は、人口減に伴い2千円増えて81万3千円となった。

財政指標	18年度	17年度	差引
経常収支比率 (%)	93.5	92.5	1.0
実質公債費比率 (%)	11.8	14.0	△2.2
起債制限比率 (%)	10.7	12.8	△2.1
公債費負担比率 (%)	23.9	24.5	△0.6
財政力指数	0.32905	0.29580	0.03325

県債	18年度	17年度	差引
残高 (千円)	990,337,478	990,948,134	△610,656
県民一人当たり残高	813	811	2
実質的な残高 (千円)	359,678,066	357,478,046	2,200,020
県民一人当たり残高	295	292	3

※県債残高には、企業会計扱いとなる港湾整備事業、下水道事業等に係る残高は除いている。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}}$$

$$\text{実質公債費比率 (\%)} = \frac{\text{公債費充当} + \text{公営企業公債} + \text{公債費に準ず} - \text{災害復旧費等に係} - \text{事業費補正により基準財政} \\ \text{一般財源等} \quad \text{費相当繰出金} \quad \text{る債務負担} \quad \text{る基準財政需要額} \quad \text{需要額に算入された公債費等}}{\text{標準税} + \text{普通交付} - \text{災害復旧費等に係} - \text{事業費補正により基準財政} \\ \text{収入額等} \quad \text{税額等} \quad \text{る基準財政需要額} \quad \text{需要額に算入された公債費等}}$$

(注) 3か年平均

$$\text{起債制限比率 (\%)} = \frac{\text{公債費充当} - \text{災害復旧費等に係} - \text{事業費補正により基準財政} \\ \text{一般財源等} \quad \text{る基準財政需要額} \quad \text{需要額に算入された公債費等}}{\text{標準税} + \text{普通交付} - \text{災害復旧費等に係} - \text{事業費補正により基準財政} \\ \text{収入額等} \quad \text{税額等} \quad \text{る基準財政需要額} \quad \text{需要額に算入された公債費等}}$$

(注) 3か年平均

$$\text{公債費負担比率 (\%)} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{歳出総額充当一般財源等} + \text{歳計剰余金等充当一般財源等}}$$

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

(注) 3か年平均

図4-1 (経常収支比率の推移)

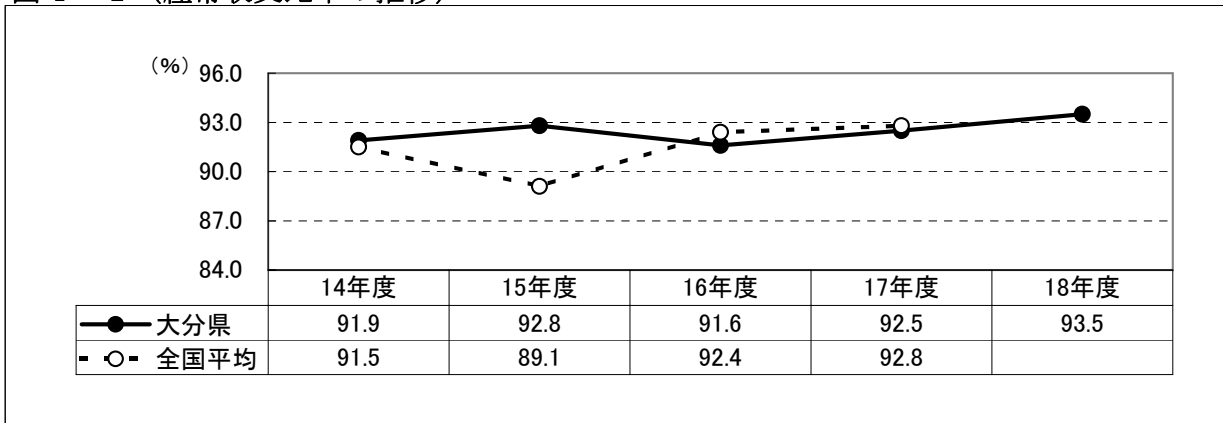


図4-2 (公債費関係指標の推移)

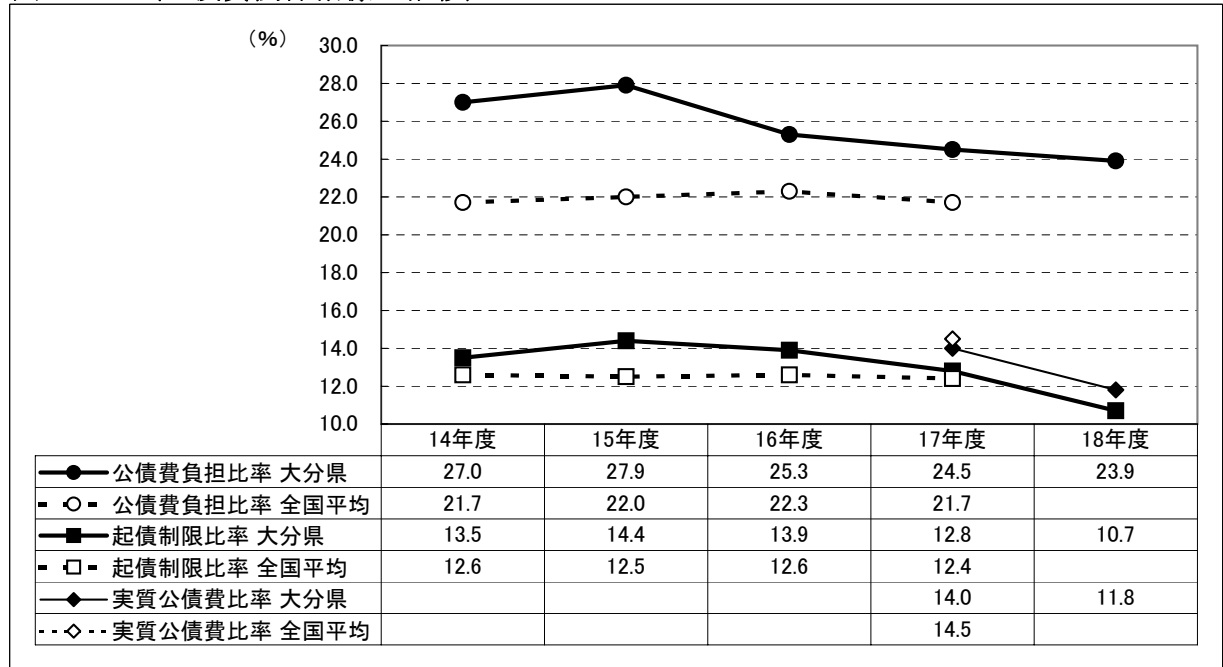


図4-3 (財政力指数の推移)

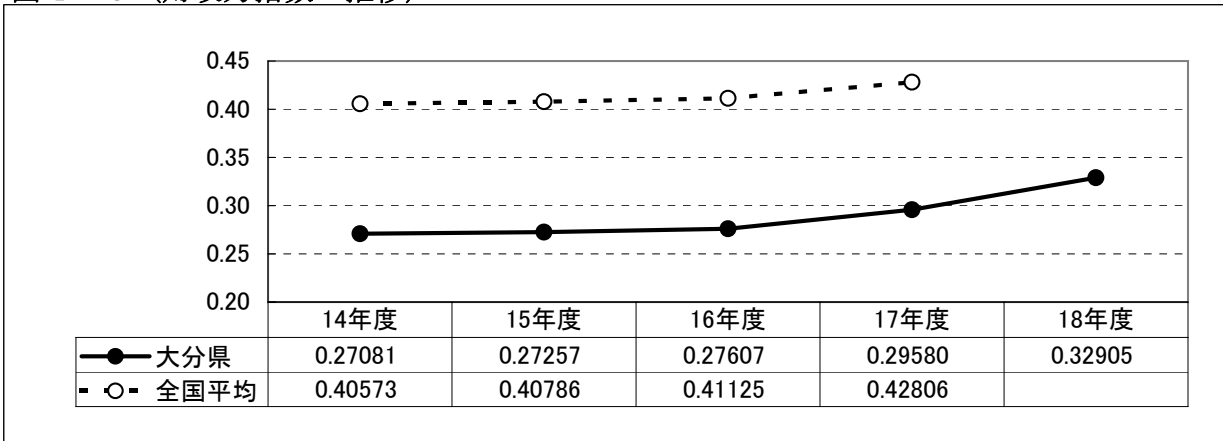


図4-4 (県債残高の内訳)

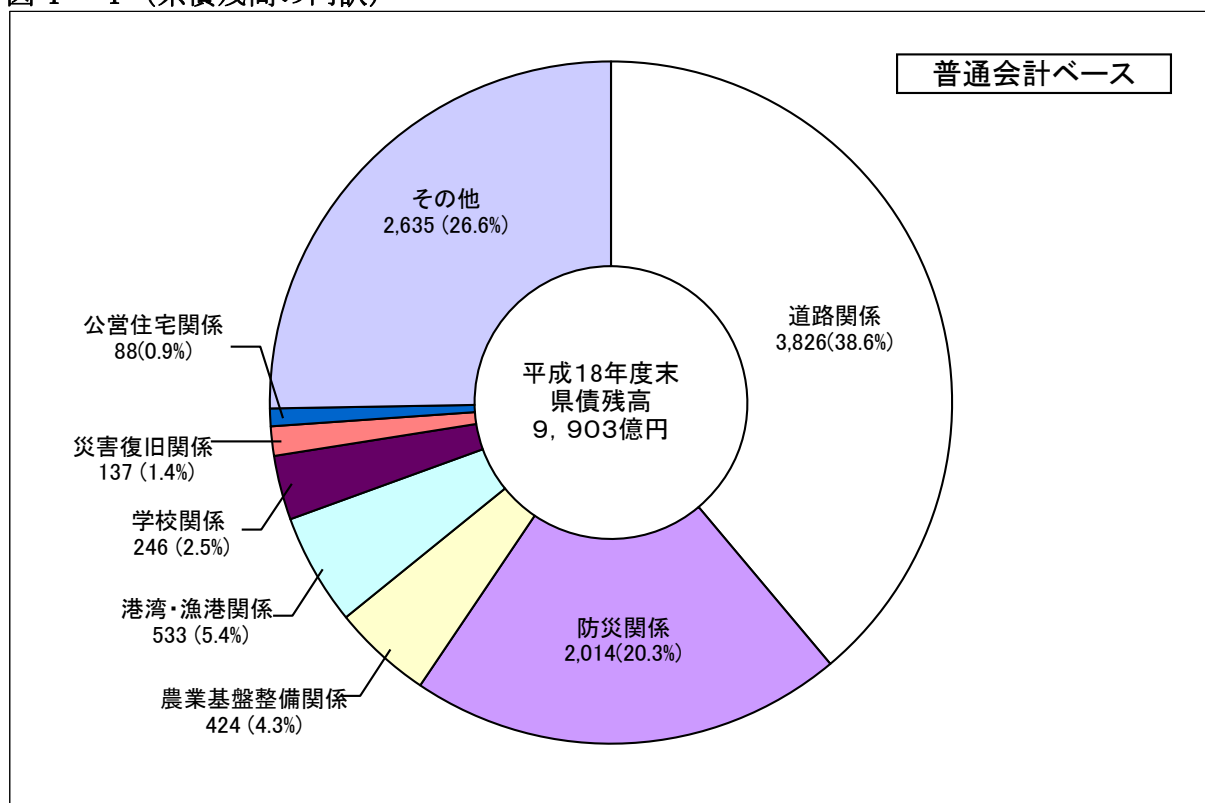
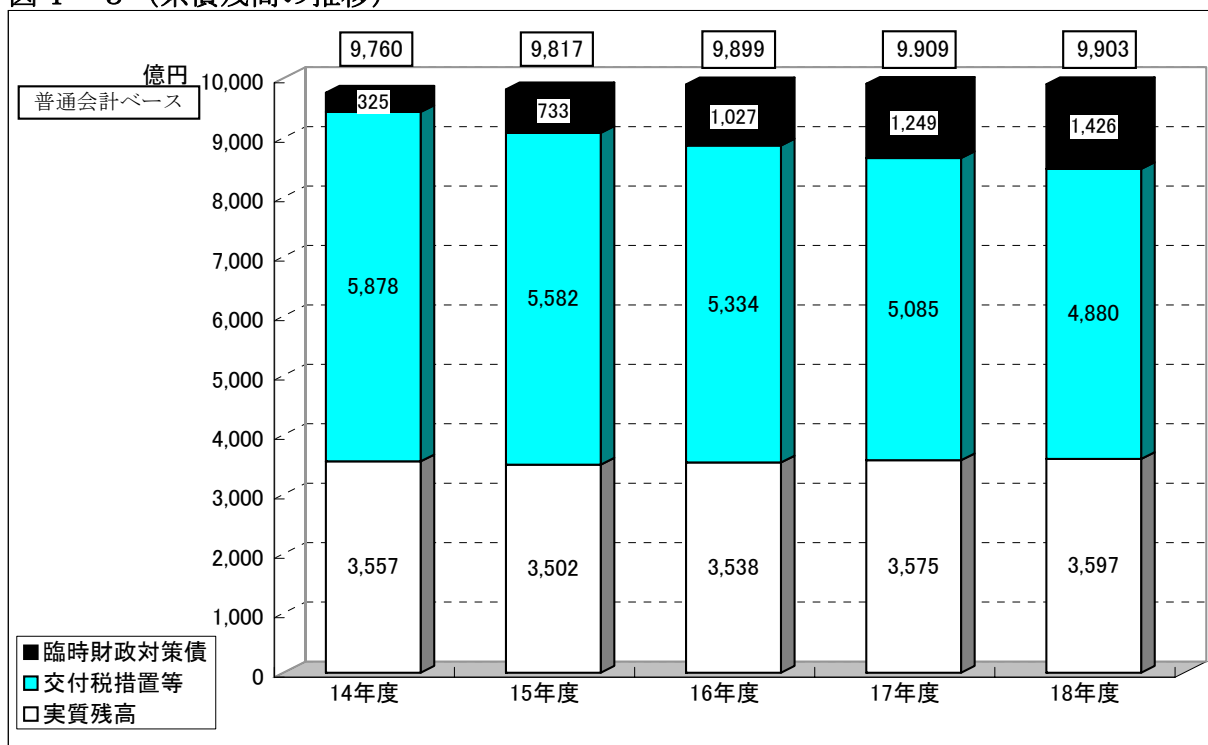


図4-5 (県債残高の推移)



(参考) 行財政改革プランの達成状況について

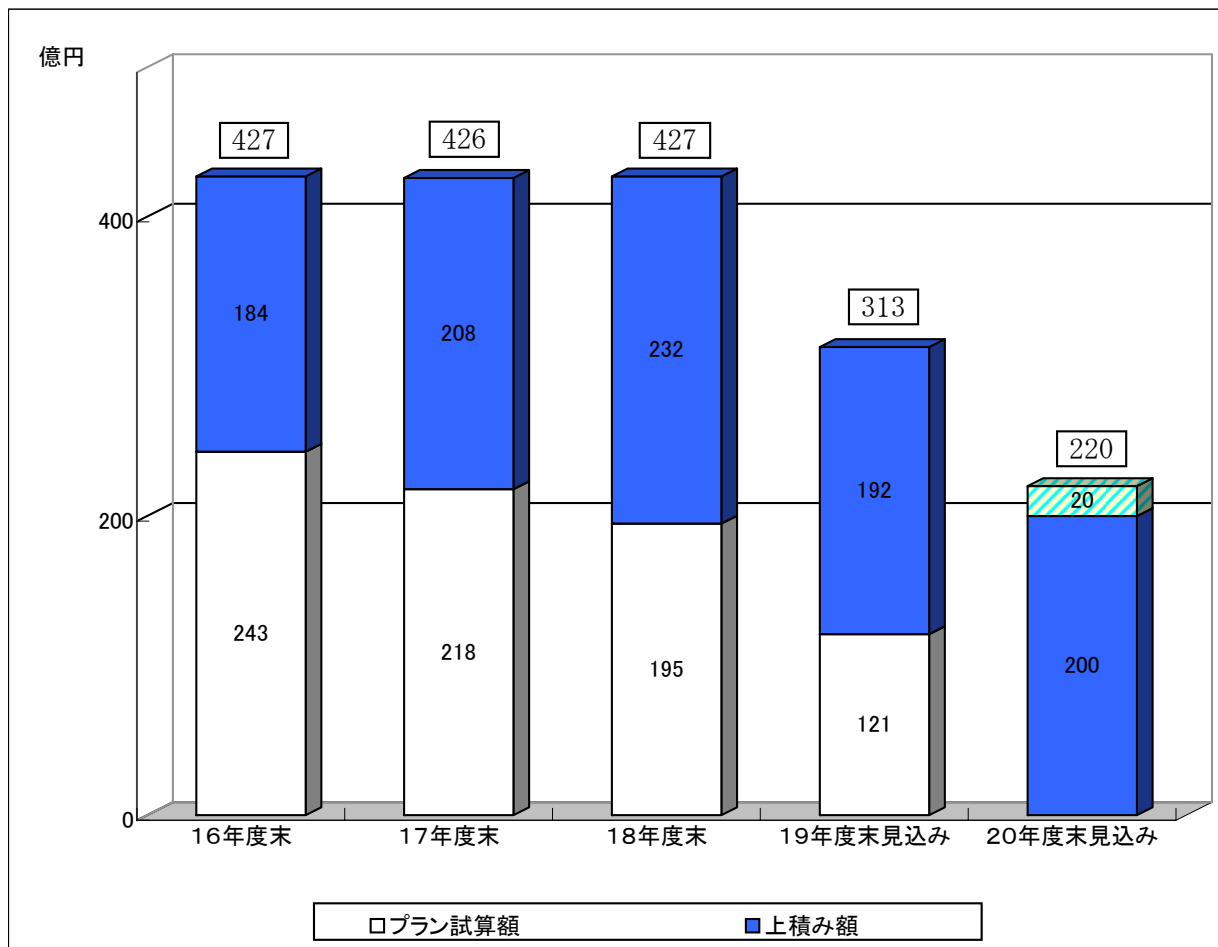
行財政改革プランに基づき、選択と集中による歳出削減及び歳入確保に全力で取り組んだ結果、平成18年度末の財政調整用基金残高は、プラン見込額の195億円に対し232億円上積みし、427億円となった。

しかしながら、三位一体改革による不十分な税源移譲により、19年度は一般財源総額が大きく減少することとなり、さらには今後の扶助費や公債費の増加とも相まって、厳しい財政状況が続くと見込まれる。また、平成19年度肉付予算編成後に行った中期試算では、平成20年度末の財政調整用基金残高は200～220億円程度と見込んでいます。

このため、19年度以降においても、改革の手綱を緩めることなく、プランの目標額を上回る成果を上げていく必要がある。

財政調整用基金	18年度	17年度	差引
残高 (億円)	427	426	1
プラン試算額	195	218	△ 23
プラン試算額との差	232	208	24

図参考－1 (財政調整用基金残高の試算)



5 バランスシート

参 考

(1) 資産の部

有形固定資産には、昭和44年度以降に取得・形成した資産の総額（土地以外は減価償却後の価額）を計上しており、2兆4,733億6千2百万円のうち、土木費が1兆6,326億9千万円と66.0%を占めている。投資等や流動資産を加えた資産の合計額は、2兆6,574億2千6百万円となり、平成18年度に形成した資産額を減価償却費が上回ったため、昨年度に比べ203億1千7百万円の減となった。

(2) 負債の部

固定負債には、資産の取得・形成に充当した地方債のうち翌年度（平成19年度）元金償還予定額を除く残高9,115億6千1百万円と年度末に在職する職員（年度末退職者を除く）が、全て退職した場合の退職手当総額である退職給与引当金1,726億3千5百万円との合計1兆841億9千6百万円を計上している。

これに流動負債の翌年度償還予定額787億7千6百万円を加えた負債の合計額は、1兆1,629億7千2百万円となり、翌年度から臨時財政対策債の償還が増嵩することなどに伴い、昨年度に比べ18億2百万円の増となった。

(3) 正味資産の部

全ての資産の取得・形成の財源としてこれまでに支出された国庫支出金や一般財源等の総額1兆4,944億5千4百万円を計上しており、昨年度に比べ221億1千9百万円の減となった。

(参考) 平成18年度末県民一人当たり有形固定資産 2,031千円 19年3月31日住民基本台帳人口 1,218,066人
 平成17年度末県民一人当たり有形固定資産 2,037千円 18年3月31日住民基本台帳人口 1,221,714人

(年度末比較)

(単位:百万円)

借 方	18年度末 (A)	17年度末 (B)	差引増減 (A) - (B)	貸 方	18年度末 (A)	17年度末 (B)	差引増減 (A) - (B)
[資 産 の 部]				[負 債 の 部]			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務費	43,653	44,695	△ 1,042	(1) 地方債	911,561	914,110	△ 2,549
(2) 民生費	10,768	11,220	△ 452	(2) 債務負担行為	0	0	0
(3) 衛生費	13,820	14,498	△ 678	①物件の購入等			
(4) 労働費	6,064	6,309	△ 245	②債務保証又は損失補償			
(5) 農林水産業費	547,903	558,381	△ 10,478	(3) 引当金	172,635	170,222	2,413
(6) 商工費	24,556	26,286	△ 1,730	(うち 退職給与引当金)	172,635	170,222	2,413
(7) 土木費	1,632,690	1,632,505	185				
(8) 警察費	36,341	37,188	△ 847				
(9) 教育費	157,144	157,156	△ 12				
(10) その他	423	430	△ 7				
有形固定資産合計	2,473,362	2,488,668	△ 15,306	固定負債合計	1,084,196	1,084,332	△ 136
うち土地	538,576	530,209	8,367				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	30,289	31,086	△ 797	(1) 地方債翌年度償還予定額	78,776	76,838	1,938
(2) 貸付金	44,566	46,207	△ 1,641	(2) 翌年度繰上充用金			
(3) 基金	42,072	42,265	△ 193				
①特定目的基金	27,001	27,201	△ 200				
②土地開発基金	14,499	14,493	6				
③定額運用基金	572	571	1				
投資等合計	116,927	119,558	△ 2,631	流動負債合計	78,776	76,838	1,938
3 流動資産				負 債 合 計	1,162,972	1,161,170	1,802
(1) 現金・預金	62,242	64,420	△ 2,178	[正 味 資 産 の 部]			
①財政調整基金	10,015	10,074	△ 59	1 国庫支出金	824,809	824,198	611
②減債基金	36,644	36,434	210	2 一般財源等	669,645	692,375	△ 22,730
③歳計現金	15,583	17,912	△ 2,329				
(2) 未収金	4,895	5,097	△ 202				
①地方税	2,549	2,658	△ 109				
②その他	2,346	2,439	△ 93				
流動資産合計	67,137	69,517	△ 2,380	正 味 資 産 合 計	1,494,454	1,516,573	△ 22,119
資 産 合 計	2,657,426	2,677,743	△ 20,317	負 債 ・ 正 味 資 産 合 計	2,657,426	2,677,743	△ 20,317

※債務負担行為に係る補償等

区 分	18年度末	17年度末	差引増減
①物件の購入に係るもの	51,296	65,617	△ 14,321
②債務保証又は損失補償に係るもの	56,967	60,453	△ 3,486
③利子補給等に係るもの	5,421	5,374	47

(2) 行政コスト計算書

参 考

(単位：百万円、%)

性 質 別	18年度		17年度		増 減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	伸 率	
1	(1) 人件費	159,112	33.5	163,346	34.7	△ 4,234	△ 2.6
	(2) 退職給与引当金繰入等	17,252	3.6	13,240	2.8	4,012	30.3
	人にかかるコスト計	176,364	37.1	176,586	37.5	△ 222	△ 0.1
2	(1) 物件費	17,281	3.6	16,842	3.6	439	2.6
	(2) 維持補修費	2,143	0.4	2,582	0.5	△ 439	△ 17.0
	(3) 減価償却費	129,699	27.3	127,993	27.2	1,706	1.3
	(4) その他	886	0.2	312	0.1	574	184.0
	物にかかるコスト計	150,009	31.5	147,729	31.4	2,280	1.5
3	(1) 扶助費	8,957	1.9	10,237	2.2	△ 1,280	△ 12.5
	(2) 補助費等	82,456	17.3	77,956	16.5	4,500	5.8
	(3) 繰出金	642	0.1	820	0.2	△ 178	△ 21.7
	(4) 普通建設事業費(他団体補助等)	28,976	6.1	25,796	5.5	3,180	12.3
	移転支出的コスト計	121,031	25.4	114,809	24.4	6,222	5.4
4	(1) 災害復旧費	11,163	2.4	13,679	2.9	△ 2,516	△ 18.4
	(2) 失業対策費					—	—
	(3) 公債費(利子分のみ)	16,870	3.5	17,779	3.7	△ 909	△ 5.1
	(4) 債務負担行為繰入					—	—
	(5) 不納欠損額	398	0.1	395	0.1	3	0.8
	その他コスト計	28,431	6.0	31,853	6.7	△ 3,422	△ 10.7
行政コスト	A	475,835	100.0	470,977	100.0	4,858	1.0

[収入項目]

1 使用料・手数料等	B	30,975	7.5	29,997	7.2	978	3.3
B/A		6.5		6.4		0.1	
2 国庫支出金	C	59,299	14.3	70,201	16.9	△ 10,902	△ 15.5
C/A		12.5		14.9		△ 2.4	
3 一般財源	D	323,087	78.2	314,643	75.9	8,444	2.7
D/A		67.9		66.8		1.1	
収入 (B+C+D)	E	413,361	100.0	414,841	100.0	△ 1,480	△ 0.4
4 正味資産国庫支出金償却額	F	39,744		41,303		△ 1,559	
5 期首一般財源等		692,375		707,208		△ 14,833	
差引 (E-A+F) 一般財源等増減額		△ 22,730		△ 14,833		△ 7,897	
6 期末一般財源等		669,645		692,375		△ 22,730	

※一般財源D…地方税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、
地方消費税清算金

参 考

(単位：百万円、%)

目 的 別	18年度		17年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	伸 率
議会費	1,249	0.3	1,256	0.3	△ 7	△ 0.6
総務費	22,773	4.8	24,040	5.1	△ 1,267	△ 5.3
民生費	54,868	11.5	48,191	10.2	6,677	13.9
衛生費	12,774	2.7	14,908	3.2	△ 2,134	△ 14.3
労働費	2,125	0.4	2,027	0.4	98	4.8
農林水産業費	69,539	14.6	68,270	14.5	1,269	1.9
商工費	10,492	2.2	7,935	1.7	2,557	32.2
土木費	97,059	20.4	95,315	20.2	1,744	1.8
警察費	27,092	5.7	29,018	6.2	△ 1,926	△ 6.6
教育費	133,616	28.1	132,908	28.2	708	0.5
災害復旧費	11,163	2.3	13,679	2.9	△ 2,516	△ 18.4
公債費	16,942	3.6	17,801	3.8	△ 859	△ 4.8
税収見合交付金	15,745	3.3	15,234	3.2	511	3.4
不納欠損額	398	0.1	395	0.1	3	0.8
行政コスト A	475,835	100.0	470,977	100.0	4,858	1.0

① 行政コスト

性質別の行政コストで見ると、人件費や退職給与引当金繰入等の「人にかかるコスト」が1,763億64百万円(37.1%)と最も大きく、次いでバランスシート(以下B/Sという。)に計上された有形固定資産の減価償却費などの「物にかかるコスト」が1,500億9百万円(31.5%)、補助費等や普通建設事業費(他団体補助等)などの「移転支出的コスト」が1,210億31百万円(25.4%)となっており、総額では、4,758億35百万円と昨年度に比べ48億58百万円増加した。これは、民生費における扶助費の増嵩が大きな要因である。

また、行政目的別に見ると、「教育費」が最も大きく1,336億16百万円(28.1%)、次に「土木費」が970億59百万円(20.4%)、「農林水産業費」が695億39百万円(14.6%)と続いている。

② 収入項目

県税や地方交付税などの「一般財源」が3,230億87百万円(78.2%)と大部分を占めている。なお、これに次ぐ「国庫支出金」の592億99百万円(14.3%)は、B/Sの資産の取得・形成に充当された額を控除したものである。

③ 収支差(期末一般財源等)

「収入」から「行政コスト」を控除し、B/Sにおいて正味資産に計上した国庫支出金の償却額を加えた収支差(B/S上の「一般財源等」増減額)は、227億30百万円の赤字となっている。